

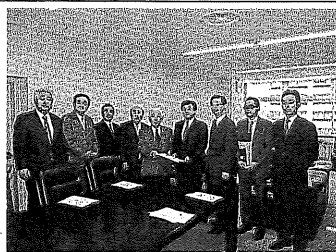
担い手確保で国交省に要望

全中建

予算確保や歩切り是正を

全国中小建設業協会(全中建)の松井守夫会長ら幹部は26日、国交省通省に谷協暁土地・建設産業局長、池田豊人官房技術審議官を訪ね、担い手の確保・育成につながる公共投資の確保や入札契約制度の改善などを申し入れた。15年度のプロジェクト別意見交換会(10、12月)で出た会員企業の

谷協局長(左から6人目)に要望を行った松井会長(同5人目) 26日、国交省で



意見や、実態調査の結果を踏まえ、公共事業予算の確保、入札・契約、積算、歩切りの是正、週休2日の確保に向けた工期設定などを求めた。

2面に実態調査結果の詳細

要望した主な事項のうち。

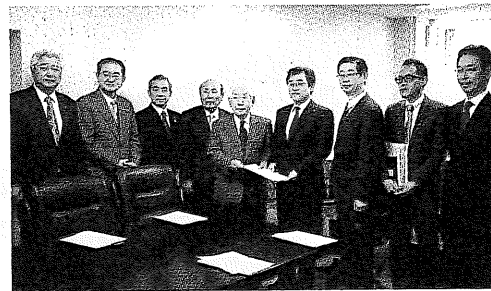
ち、予算に関しては、適正な利潤と事業量の確保などを求めた。入札契約制度では歩切りが行われているという会員企業の指摘を念頭に是正を要望。予定価格への実勢価格の反映なども求めた。人員の採用意欲はあるものの、経営環境が厳しいためにできない企業が少なくない現状も説明した。

要望を終えた松井会長は、「会員企業の生の声を申し上げた。歩切りはさらに改善が進むと思う」と述べた。谷協局長は「実態調査の結果を踏まえ、できることに取り組みたい」と応じたという。

建設通信新聞

人材確保・育成で要望書

国交省幹部に全中建



谷協局長に要望書を手渡す松井会長(中央)

全国中小建設業協会の松井守夫会長ら幹部は26日、全国で開いたブロック別意見交換会の内容と、「人材確保・育成対策等に係る実態調査結果」を踏まえた要望書を、国土交通省の谷脇暁土地・建設産業局長や池田豊

松井会長「歩切り残っていると思う企業多い」

人官房技術審議官らに提出した。

ブロック別意見交換会のまとめでは、「人口の少ない地区に予算が回ってこない」といった予算関係の意見や、設計変更、入札制度の改善を求める声、発注平準化の促進を求める意見が上がったことを紹介した。週休2日制の導入については「土日は休みたいが、もっと人件費を上げないとできない」といった意見も示した。

会談後、松井会長は「歩切りについては、廃止されつつある段階だとは思って、まだ自治体で残っていると感じる企業が多い。谷脇局長からはデータを確認し、見直すべきところは見直すとの話があった」と語った。

建設通信新聞

59団体で「歩切り」 受発注者意識に差

全中建 人材確保・育成対策実態調査

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は、2015年10—12月にかけて実施した「人材確保・育成対策等に係る実態調査」の結果をまとめた。会員企業が「歩切り」をされたと感じた発注者は、国、都道府県・市・町あわせて59団体に上った。国土交通省の調査では、「明らかな歩切り」を継続すると表明しているのは全国市町村のうち3団体となっており、受発注者間の意識に差があることを表したものと言える。

調査は、650社から回答を得た。15年4月以降に受注した工事について、「歩切り」をされたと感じる工事の有無と、あった場合の発注機関を聞いた結果、歩切りをされたと感じた発注者として、国の3機関、13都道府県、39市、4町が上がった。前年度に13年4月から14年10月までの状況を聞いた調査では、「歩切り」をされたと感じた発注者として上がったのは国の2機関、19都道府県、96市、44市町だったため、前年度以降、確実に「歩切り」をされたと感じる事例は減っている。

受注者が感じるケース

ただ、国交省調査で、慣例や予算節約などを理由とする「明らかな歩切り」を継続する意思を示している市町村が3団体にまで減ったとしていることの差は大きい。

全中建調査の回答者が、予定価格を設定する以前の資材メーカーなどからの見積額を引きし、予

適正価格求める声も

定価格の単価としている事例や、やむを得ない軽微な端数処理など、国交省の「明らかな歩切り」に当たらないものも「歩切り」として回答した事例もある。また、発注者が「歩切り」をしていなくても、受注者側が「歩切り」をされたと感じるケースもある。こうしたことが国交省調査との差の原因になっているとみられるものの、中小建設業者の中には依然として「歩切り」をされたと実感する企業が多いことは明確だ。

予定価格の課題については、「小規模工事の歩掛りの見直し」「適正価格(実勢価格)の採用」を求める声が多かったほか、積算基準は「実情となっていない」「施工パッケージ型積算方式の見直し」とする回答が多数あった。ただ、ともに「適正」との回答も多く、改正公共工事品質確保促進法の結果が表れつつある。

若年者採用厳しく

新規の技術者採用については、今後、採用予定(1人以上)とする回答が343社で、採用なし(305社)を上回った。ただ、15年度は実際に採用できなかった企業の方が多く、全体の6割に上った。採用年齢も、今後は20歳代の採用を予定しているとの回答が全体の4割を占めたものの、15年度に採用できた年齢で最も多かったのは40歳代以上だった。若年者の採用を希望している企業が多いものの、実際に採用できる人数は少なく、年齢も高いことが浮き彫りになった。

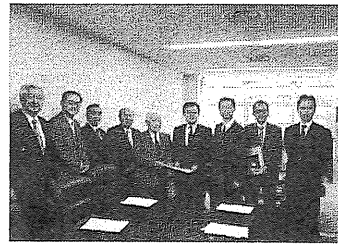
日刊 建設産業新聞

谷脇土地・建設産業局長らに

「生の声」踏まえ建議陳情

建 中 全
長 会 松

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は、15年度ブロック別意見交換会で得た会員が直面する現状や問題点や傘下会員



企業を対象に実施した実態調査結果などに基づき、国土交通省への建議陳情を26日行った。松井会長ら協会幹部が谷脇土地・建設産業局局長を訪問し、意見交換会の実態調査結果を提出したII写真。

協会側は、改正品確法の運用指針が発注者責任と定める適正利潤確保、中長期的担い手育成・確保を可能とするための

様々な施策について、会員企業の主要受注ターゲットである自治体発注者を含めた実現を求めた。

実態調査で得られた歩切りの状況に関しては、国交省実態調査との現状把握の違いもある。松井会長は建議陳情後、「会員の『生の声』やデータを基に現状を伝えた。歩切りに関しては未だ行われているとの調査結果も得られた。しかし現在撤廃に向けた段階にあり、今年は改善がみられるだろう」とコメント。

また、「谷脇局長からは提示データ等をもとにできることはやる」との回答を得たとも述べた。建議陳情は池田豊人技術審議官に対しても行った。

日刊建設産業新聞

歩切り撤廃、ギャップ感

人材確保・国交省へ実態調査結果示す
育成対策

全中建

39市の歩切り指摘なども

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は傘下会員企業約2340社を対象に人材確保・育成対策に係る実態調査の結果を国土交通省に25日提出した。「歩切り」「担い手3法の浸透」「新規職員の採用」などの実態について昨年10月～12月に調査を実施。有効回答数は650社(回収率28%)。国交省が根絶を掲げる歩切りは、「ほぼなくなった」との回答も多い一方、市発注者39市の歩切りを指摘する回答など、未だ撤廃に至っていないと認識する会員企業の実感、ギャップも浮き彫りとなった。

歩切り実態は、15年4月以前および15年4月～10月までに会員企業が受注した公共発注工事に係る状況の回答を求めた。「15年4月以前の歩切りの有無」の回答会社数を発注者別にみると、国ある18社・なし170社▽都道府県(68社・なし402社)▽市(ある59社・なし71社)▽町(ある39社・なし24社)▽村

・なし5社)。歩切りが指摘された発注者数は国3、都道府県13、市39、町4、村0。調査回答結果をみると、特に市についての受注工事での歩切りがあったとする回答会社者数および歩切りが指摘された発注者数が15年4月以降むしろ増加する結果となっている。歩切り撤廃を今後さらに浸透させ、フローアップを図っていく際、歩切りをめぐる会員企業の主観的実感と発注者側の認識のギャップを埋めていくことも課題だ。

「担い手3法の浸透」は、自由回答方式で発注者に対する会員企業の意見を求めた。主要受注ターゲットである都道府県や市に対する要望意見が大半を占めた。適正な予定価格の設定について「歩掛りの見直し(小規模工事には不都合)」「適正価格にして欲しい」とする意見回答が多かった。最近の積算基準の適用に関して「施工パッケージ型積算方式の見直し」を求める意見などが目立った。適正な工期の設定をめぐる、「工期設定の問題」があるために「週休2日が難しい」との意見が多かった。設計変更は「適切」との意見もあるが「変更に対応してはいい」「工期延長など柔軟な対応」監督員(担当者)にとって変わる(「などの声も多く、設計変更が難しい現状が浮き彫りになった。低入札価格調査基準の設定や最低制限価格の設定に

定に關し「引き下げを望む」との声も多い。低入札価格調査基準は、会員企業の受注ターゲットである都道府県や市町村では85%～94%を発注者上限とする自治体が多いが、この上限よりも低い基準値設定での入札も行われている。最低制限価格は、都道府県・市は85%～95%のライン設定が多いが、町村は70%～74%のライン設定が多い。意見回答では「民間工事での利益確保のための体制づくりが必要」「予算ありきの予定価格の設定を改めてほしい」「見積徴収した単価に根拠なく8割掛け等をするのはおかしい」「提出書類の簡素化」「発注の平準化の促進」などの要望が目立った。